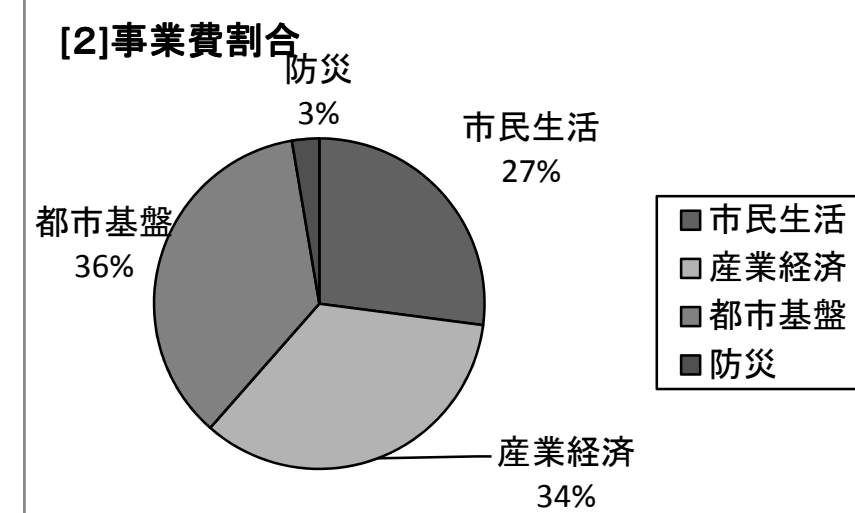
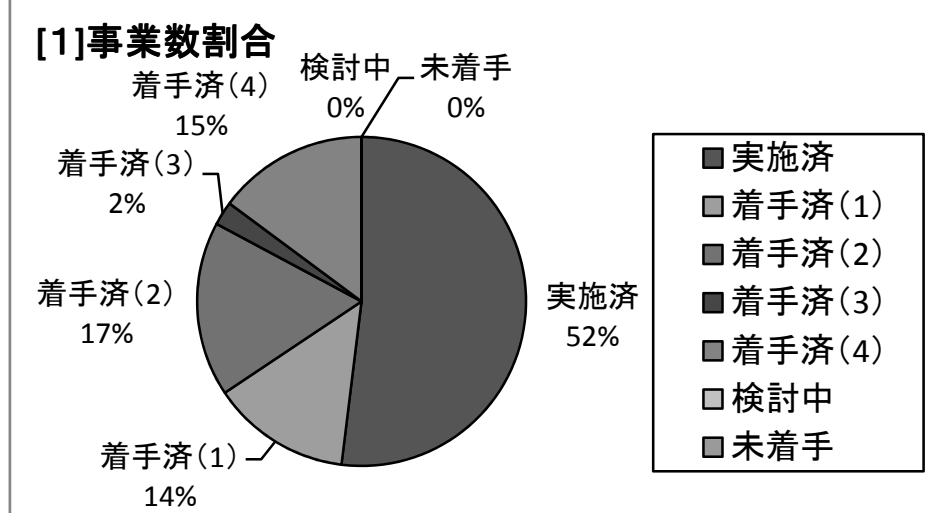


# 大船渡市復興計画事業の進捗状況

平成30年9月30日現在

## [1] 事業の進捗状況

進捗状況		事業数	
実施済		133	
着手済	(1)	123	35
	(2)		44
	(3)		6
	(4)		38
検討中		0	
未着手		0	
計		256	
整理・統合等		20	



### ※着手済の細分類

- (1) 震災前からの事業で、震災により中断後、再開し、既に軌道に乗っているもの⇒(実質的に実施済)
- (2) 震災後からの事業で、既に軌道に乗り、単年度の繰返しで、今後も継続するもの
- (3) 震災前からの事業で、震災により中断後、再開したものの、まだ完成(完了)していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
- (4) 震災後からの事業で、まだ完成(完了)していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの

## [2] 事業費の内訳(※現時点で把握可能な概算事業費によるものです)

復興計画の柱	事業費	全体計画 (百万円)															
		財源内訳 (百万円)					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
市民生活の復興	105,723	48,607	9,528	2,264	34,636	10,688	18,178	17,397	23,563	11,651	13,714	13,383	3,079	2,561	1,372	825	
産業・経済の復興	134,291	47,316	61,022	3,470	15,953	6,530	9,870	19,059	29,460	22,166	15,462	10,762	7,880	8,583	6,514	4,535	
都市基盤の復興	139,998	32,077	63,315	3,450	31,007	10,149	3,922	10,212	17,534	22,321	17,477	23,025	26,574	16,550	1,512	871	
防災まちづくり	10,393	2,118	24	68	6,439	1,744	131	2,173	2,415	4,554	414	366	144	114	41	41	
合計	390,405	130,118	133,889	9,252	88,035	29,111	32,101	48,841	72,972	60,692	47,067	47,536	37,677	27,808	9,439	6,272	
復興計画の期間別事業費 (全事業費に占める割合)							153,914 (39.4%)			155,295 (39.8%)			81,196 (20.8%)				

★事業費による進捗状況(平成23年度～平成29年度)→: 346,886百万円÷総事業費: 390,405百万円=88.9%

※着手済事業の(1)・(2)の平成30年度以降の事業費を「0」とした場合の進捗状況=89.7%

参考(前回調査時)

(H30.3.31現在)	389,361	129,799	130,624	10,277	89,369	29,292	31,145	47,660	74,092	60,505	47,610	48,256	40,433	24,898	8,658	6,104	
復興計画の期間別事業費 (全事業費に占める割合)							152,897 (39.3%)			156,371 (40.2%)			80,093 (20.5%)				

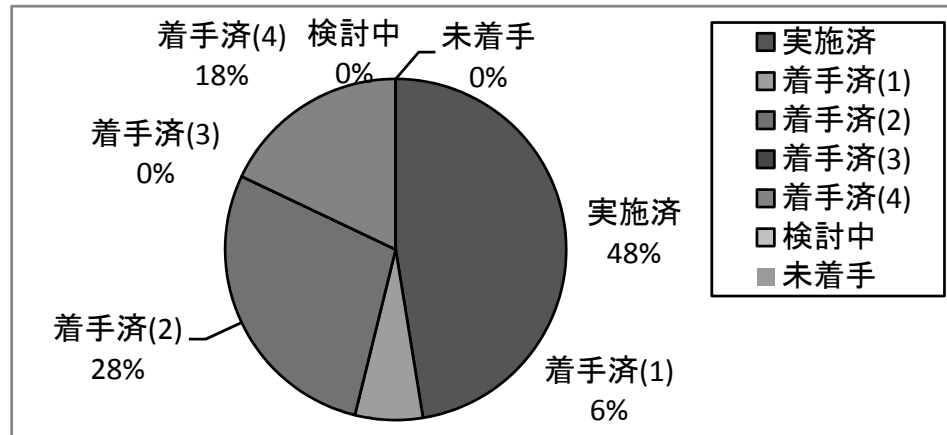
### ■主な事業

① 市民生活の復興	② 産業・経済の復興	③ 都市基盤の復興	④ 防災まちづくり
・災害廃棄物処理事業 458億円	・漁港関係施設等復旧事業(漁港施設) 711億円	・港湾施設復旧事業 323億円	・再生可能エネルギー導入促進事業 60億円
・防災集団移転促進事業 169億円	・共同利用漁船等復旧支援対策事業 118億円	・湾口防波堤復旧事業 255億円	・消防救急無線施設・設備整備事業 14億円
・被災学校移転改築事業 112億円	・水産業共同利用施設復興整備事業 85億円	・土地区画整理事業 244億円	・防災行政無線整備事業 10億円

# 分野別の復興状況

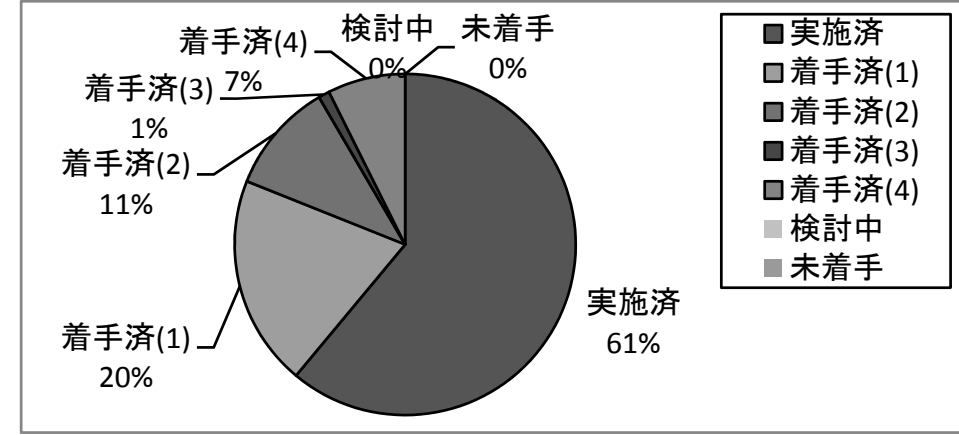
## ①市民生活の復興

進捗状況	事業数
実施済	37
着手済(1)	5
着手済(2)	22
着手済(3)	0
着手済(4)	14
検討中	0
未着手	0
計	78
整理・統合等	0



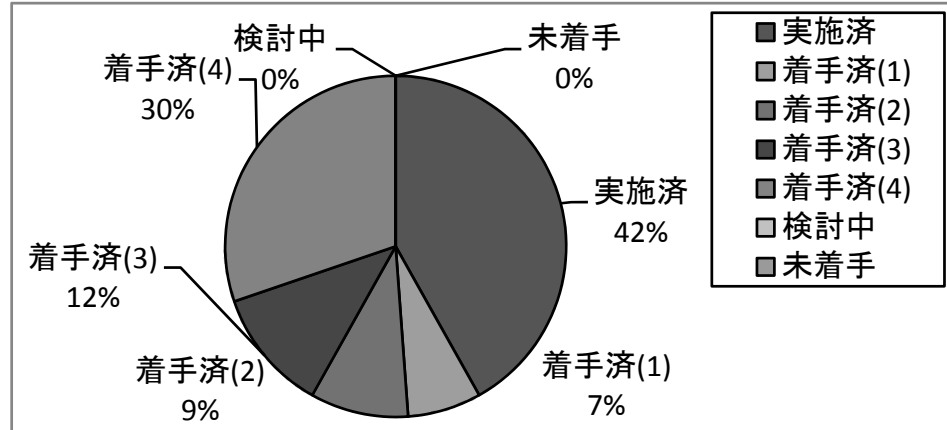
## ②産業・経済の復興

進捗状況	事業数
実施済	58
着手済(1)	19
着手済(2)	10
着手済(3)	1
着手済(4)	7
検討中	0
未着手	0
計	95
整理・統合等	14



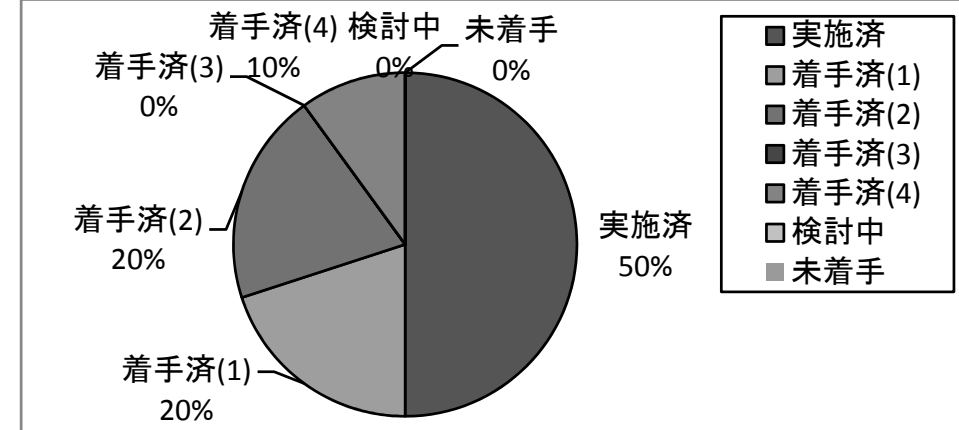
## ③都市基盤の復興

進捗状況	事業数
実施済	18
着手済(1)	3
着手済(2)	4
着手済(3)	5
着手済(4)	13
検討中	0
未着手	0
計	43
整理・統合等	4



## ④防災まちづくり

進捗状況	事業数
実施済	20
着手済(1)	8
着手済(2)	8
着手済(3)	0
着手済(4)	4
検討中	0
未着手	0
計	40
整理・統合等	2

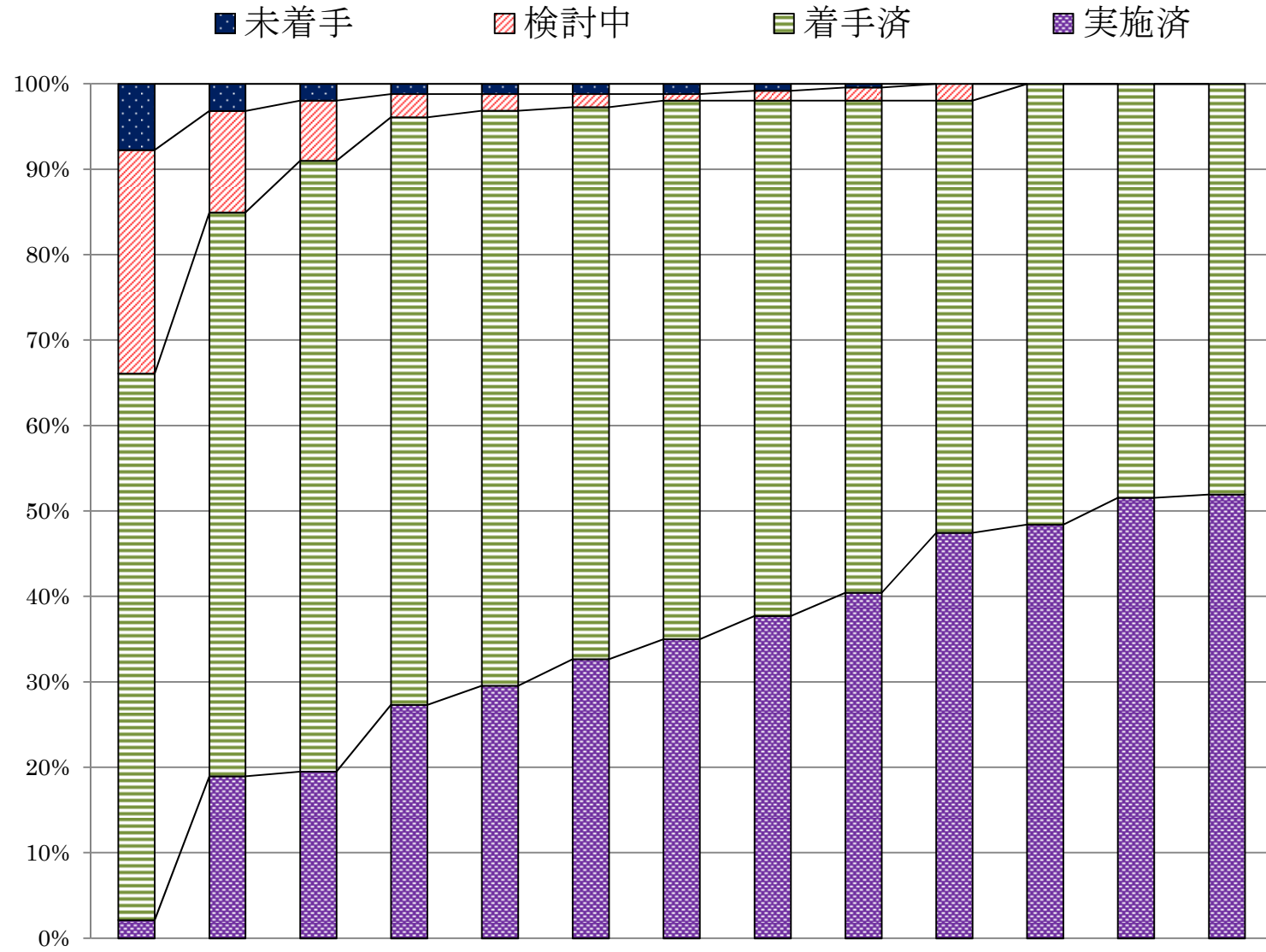


前回調査から進捗状況が変更した事業

分野	新たに「実施済」となったもの		新たに「着手済」となったもの		新たに「検討中」となったもの		新たに「整理・統合等」となったもの	
	頁	事業名	頁	事業名	頁	事業名	頁	事業名
市民生活の復興								
産業経済の復興								
都市基盤の復興	18	水道施設整備事業						
防災まちづくり								
合計件数		1		0		0		0

# 復興計画事業一覧

## 復興計画事業進捗状況



	H24.1.12		H25.3.31		H25.9.30		H26.3.31		H26.9.30		H27.3.31		H27.9.30		H28.3.31		H28.9.30		H29.3.31		H29.9.30		H30.3.31		H30.9.30	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
実施済	5	2%	48	19%	50	20%	70	27%	76	30%	84	33%	90	35%	97	38%	104	40%	122	47%	124	48%	132	52%	133	52%
着手済	149	64%	167	66%	183	71%	176	69%	173	67%	166	64%	162	63%	155	60%	148	58%	130	51%	132	52%	124	48%	123	48%
検討中	61	26%	30	12%	18	7%	7	3%	5	2%	4	2%	2	1%	3	1%	4	2%	5	2%	0	0%	0	0%	0	0%
未着手	18	8%	8	3%	5	2%	3	1%	3	1%	3	1%	3	1%	2	1%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	233	100%	253	100%	256	100%	256	100%	257	100%	257	100%	257	100%	257	100%	257	100%	257	100%	256	100%	256	100%	256	100%
整理・統合等	0		12		13		16		16		17		17		17		17		18		20		20		20	

- 復興計画事業は、実施優先度により次の3種類に分類しています。
  - 事業番号の下に該当する表示を記載しています。
    - ◎：緊急に実施する事業
    - ：急いで実施する事業
    - △：通常ペースで実施する事業
- 事業区分は、次のとおりです。
  - H：ハード事業（施設などを整備する事業）
  - S：ソフト事業（サービスなどを提供する事業）
- 復興計画策定後、新たに復興計画事業とした事業（復興計画策定時に掲載していない事業）については、当該事業欄全体を網かけ表示しています。
  - また、当該事業のうち、前回作成時（平成30年3月31日現在）以後に掲載した事業には事業番号欄に「新」、それ以外の事業については「追○」（○は番号）と記載しています。
- 事業の進捗状況区分は、次のとおりです。
  - 未着手：事業実施の見通しが立たないもの
  - 検討中：事業実施に向け、準備段階のもの
  - 着手済：事業に着手し、実施中のもの
  - 実施済：すでに事業が終了したもの
  - 整理・統合等：他事業との統合やその他の事情により、事業を実施しなかったもの
- 着手済事業の細分類区分は、次のとおりです。
  - 震災前からの事業で、震災により中断後、再開し、既に軌道に乗っているもの  
⇒（実質的に実施済）
  - 震災後からの事業で、既に軌道に乗り、単年度の繰り返しで、今後も継続するもの
  - 震災前からの事業で、震災により中断後、再開したものの、まだ完成（完了）していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
  - 震災後からの事業で、まだ完成（完了）していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
- 復興交付金が配分されている事業については、「復興交付金」欄に次のように記載しています。
  - 有：基幹事業として配分されている場合
  - ※有：効果促進事業として配分されている場合
- 前回作成時（平成30年3月31日現在）以後における、進捗状況に係る主な変更箇所については、下線を付してあります。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。																									
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																									
1 △	H	応急仮設住宅維持管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象(当初)	市	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・施設の維持管理実施中(敷地料、街灯電気料、共用部分の光熱水費などを支出) ・一部応急仮設住宅の集会所を整備済(復興交付金活用) ・平成26年11月14日に大船渡市応急仮設住宅の撤去・集約化計画を公表し、平成27年11月25日に計画を変更した。 ・入居状況等に基づき、計画を随時見直している。 ・空室:481戸(平成30年9月末現在) ・学校敷地と都市公園に建設された応急仮設住宅は撤去済み ・杉下(山村広場)はグラウンド整備が完了し、大豆沢(未崎)は地権者へ用地返還済み ・施設の廃止・撤去:217棟1,251戸(平成30年9月末現在) 【課題】 ・平成30年4月から特定延長に移行したことから、恒久的住宅への円滑な移行を支援する必要がある。	320,477	22,985	254,185	3,223	40,084	72,034	41,635	40,004	42,382	38,766	39,565	26,722	19,369	住宅公園課		
4 ◎	H	埋蔵文化財調査事業	被災者の遺跡内への住宅建設などに伴う発掘調査	市	H23～H32	着手済	4	有	【現状】 被災者の住宅再建等に伴う試掘・発掘調査、整理作業及び復興関連事業の事前調査の実施。 ・平成30年度の調査状況 発掘調査:なし 試掘調査:1件 【課題】 ・発掘調査に伴う整理作業の計画に遅れが生じており、今後更に整理作業の迅速化を図る必要がある。	416,086			312,064	104,022		14,713	13,790	63,653	72,518	35,157	36,252	36,500	46,000	97,503	生涯学習課
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																									
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																									
7 ◎	H	防災集団移転促進事業	居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H31	着手済	4	有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区33団地で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし	16,900,069			14,689,050	2,211,019	386,096	2,375,742	3,834,365	4,046,940	3,468,083	1,519,207	671,466	598,170	復興政策課 市街地整備課		
8 △	H	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として80.2万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24～H32	着手済	1	有	【現状】 ・申請受付件数:20件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法として、本事業の適切な周知を図る必要がある	541,981	13,525	6,762	385,446	136,248	826	0	11,470	21,721	21,700	162,088	162,088	162,088	162,088	住宅公園課	
9 ○	H	漁業集落防災機能強化事業	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区整備完了。(宅地かさ上げ・内面排水・水産用地・集落道) ・泊地区整備完了。(水産用地・集落道) ・崎浜地区は水産用地1期工事・集落道(2路線)完了。集落道(2路線)着手済み。 ・綾里地区は水産用地・1号避難路完了 【課題】 ・他事業との調整	1,211,880			908,910	302,970				38,712	270,833	274,827	413,401	214,107		水産課	
施策エ 住宅移転(市内)希望者への支援を行います。																									

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
11△	S	総合的被災者相談支援事業	県	H23～H32	着手済	2		【現状】 ・各種相談を受付中(相談員のほかに各種専門家も配置) ・巡回・出張相談を適宜開催 【課題】 ・相談ニーズの変化に対応した専門家の配置 ・潜在的な需要に対応する体制の確保	61,363		61,363					5,700	8,500	4,704	4,694	4,993	8,484	6,072	6,072	6,072	6,072	市民環境課
追1◎	S	被災者住宅再建支援事業	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助金額を倍増、選及適用) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,230件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	3,025,950		1,008,542		2,017,408				201,000	606,450	477,000	474,500	372,500	174,500	240,000	240,000	240,000	地域福祉課
追2◎	S	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等敷地造成費補助金)	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:454件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	155,471				155,471			36,739	37,861	23,660	16,924	10,287	4,086	25,914			住宅公園課	
追3◎	S	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等水道工事費補助金)	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:300件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・特になし	71,903						11,305	15,584	17,902	15,264	6,434	2,515	399	1,500	1,000	水道事業所		
追4◎	S	生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,063件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	761,400		761,400				53,500	126,700	144,700	165,400	157,100	46,200	67,800			住宅公園課		
追5◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:865件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	301,566		301,566				135,914	62,482	42,928	26,807	11,035	9,316	13,084			住宅公園課		



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
追6 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額:対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24~H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:350件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	374,804		374,804					154,603	75,680	64,673	41,402	16,446	11,017	10,983			住宅公園課	
追7 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:支払利子相当額	市	H24~H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:726件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	1,947,328		54,917		1,892,411			12,828	441,691	411,298	349,898	220,565	121,736	389,312			住宅公園課	
追8 ◎	S	生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額:一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25~H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,373件(平成30年9月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	93,500				93,500				23,900	10,250	14,900	14,450	3,650	26,350			住宅公園課	
追9 ◎	S	浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24~H30	着手済	2	有	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数:105件 ・平成25年度交付件数:143件 ・平成26年度交付件数:163件 ・平成27年度交付件数:154件 ・平成28年度交付件数:86件 ・平成29年度交付件数:24件 ・平成30年度交付件数:17件 【課題】 ・特になし	340,535							43,333	58,489	65,912	61,502	34,366	9,752	67,181			下水道事業所
<p>施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。</p> <p>方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。</p> <p>施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。</p>																										
追11 ○	S	東日本大震災津波被災地健康支援事業	応急仮設住宅などに居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師などの専門職を全国から公募するとともに、臨時に雇用して、関連する支援活動を実施	市	H24~H30	着手済	2		【現状】 ・災害公営住宅入居者に対する支援を実施中 【課題】 ・必要人員の確保	50,445	13,146	36,544				755	6,904	5,868	8,563	8,272	9,123	5,346	6,369			健康推進課
追12 ○	S	被災者健康づくりサポート事業	被災者を対象に健康状況の悪化予防や健康不安解消、住民相互の交流促進などに資する各種事業を実施	市	H24~H30	着手済	2		【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	33,807	4,274	28,822				711	7,907	10,505	3,404	4,434	3,226	3,378	953			健康推進課
15 △	S	こころのケア事業	応急仮設住宅の入居者などを対象とした訪問指導、関係機関との調整など	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 ・グリーンケアセミナーやゲートキーパー養成講座などを実施中 【課題】 ・生活環境の変化に伴う健康課題の把握と対応	19,189	14,459	1,548				3,182	150	432	503	515	2,505	1,945	1,187	3,984	3,984	地域福祉課
<p>施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。</p> <p>施策ウ 地域医療を充実します。</p>																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
23◎	S	医師確保対策事業(市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む)	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入により実施する ・ <u>気仙地域県立病院運営協議会及び未来かなえ機構理事会で関連事項を協議</u> 【課題】 ・関係機関との調整	19,833						2,473	2,830	2,841	2,175	2,150	2,336	2,233	2,795				国保年金課	
施策工 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																											
25△	S	介護予防健康づくり事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・介護予防教室を市内10会場で開催している ・温泉ミニデイサービス事業、高齢者ふれあい活動事業など、委託による介護予防事業を実施 ・介護予防ボランティア養成講座の開催(5回コース) ・地域の自主活動への、介護予防に関する講師派遣 【課題】 ・送迎対応ができず、参加者が限定される	76,380	19,095	9,547				9,633	8,757	9,422	7,530	5,992	9,607	12,832	12,607				長寿社会課(地域包括ケア推進室)	
26◎	H	仮設住宅等における介護・福祉サービス等拠点施設設置事業	市	H23～ <u>H29</u>	実施済			【現状】 ・三陸地区：平成24年10月に小規模多機能型居宅介護と併せて開所 ・大船渡北地区、末崎地区：平成25年3月完成、4月開所 ・大船渡南地区：平成25年10月完成、11月開所 ・全4地区：平成29年3月までに開所 ・ <u>平成28年度に大船渡南地区、平成29年度に三陸、末崎、大船渡北地区の拠点施設を解体した</u> 【課題】 ・なし	490,784		490,784				2,726	221,432	81,452	54,949	57,824	60,592	11,809					長寿社会課	
27△	S	放課後児童健全育成事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・被災したにこにこ浜っ子クラブは、平成25年3月に民間支援による仮設専用施設で再開。平成29年3月に専用施設を赤崎小学校新校舎の隣に復旧し、平成29年4月からは新施設で運営している。なお、それ以外の学童施設は被災を免れ通常運営している。 ・五葉キッズは平成26年7月に、キッピン学童クラブは平成28年7月に、りょうりキッズは平成29年4月にそれぞれ開設している。 ・うみねこキッズは平成25年5月に、五葉キッズは平成28年7月、綾里キッズは平成30年3月にそれぞれ小学校敷地内に専用施設を整備した。 【課題】 ・吉浜小学校区では、専用施設を平成30年度中に整備する予定である。	789,720	232,673	261,048	24,000	271,999	24,407	33,121	62,823	40,987	57,490	170,507	104,535	119,850	88,000	88,000				子ども課
28◎	H	被災保育所移転改築事業	市	H23～H28	実施済		有 ※有	【現状】 ・越喜来保育所は越喜来幼稚園にて合同保育を実施 ・越喜来こども園については、越喜来小学校隣地に建設→平成27年6月に本体工事着手、平成28年10月完了 ・開園平成28年11月 【課題】 ・特になし	459,319	151,278	40,186	228,689	39,166		2,744	46,377	132,033	117,221	160,944							生涯学習課	





事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)							担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																								
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																								
1 ◎	H	仮設施設整備事業	中小企業基盤整備機構 市	H23～	着手済	2		【現状】 ・81カ所496区画を整備(平成30年9月末現在) ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成27年7月) ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去(平成30年9月末現在) ・譲渡方針を策定(平成27年11月) ・39カ所150区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・2カ所12区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・2カ所6区画の施設の対応について現在調整中 ※ 施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設あり、譲渡と撤去の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理	239,933	20,023	138,315	81,595	7,079	16,104	22,084	31,091	21,502	14,339	127,308	213	213	商工課		
2 ◎	S	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成23年度から平成29年度までに63グループ391事業所が採択となった ・平成30年度は2回の募集が行われる計画で、1回目の20次では、3グループ10事業所が採択となった 【課題】 ・地域の実情に応じた事業の継続実施														商工課		
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																								
4 ○	H	工業用地整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地(第1期区画・南側)は、県において、平成28年3月に造成工事が完了、9月から分譲開始、29年2月から再公募したが、6月からI LC利活用検討のため公募を一時中断 ・北側は残土置き場として継続利用 【課題】 ・新たな工業用地の検討及び被災跡地の利活用															企業立地港湾課	
追 13 ◎	H	産業用地整備事業	市	H29～	着手済	4	有	【現状】 小河原地区 ・H30.3工事完了 浦浜地区 ・測量設計発注準備中 【課題】 ・施設整備との調整 ・他の復興事業との調整	152,262		101,510	50,752							101,516	12,282	38,464	土地利用課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
5 △	S	求職者資格取得支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・対象技能講習を16種類に拡大 ・平成23年度実績:56件(759千円) ・平成24年度実績:25件(320千円) ・平成25年度実績:14件(187千円) ・平成26年度実績:12件(158千円) ・平成27年度実績:6件(67千円) ・平成28年度実績:13件(172千円) ・平成29年度実績:5件(52千円) ・平成30年度実績(9月末現在):3件(40千円) 【課題】 ・事業の周知を徹底する必要がある。	2,615					2,615	759	320	187	158	67	172	52	300	300	300	商工課
6 △	S	雇用促進奨励支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】事業主 ・平成23年度実績:14件(1,900千円) ・平成24年度実績:33件(4,000千円) ・平成25年度実績:38件(5,600千円) ・平成26年度実績:36件(5,200千円) ・平成27年度実績:46件(6,200千円) ・平成28年度実績:31件(4,500千円) ・平成29年度実績:2件(200千円) 【現状】新規学卒者等 ・平成29年度実績:12件(728千円) ・平成30年度実績(9月末時点):12件(728千円) 【課題】 ・助成対象者への制度の周知	50,063					50,063	1,900	4,000	5,600	5,200	6,200	4,500	928	7,245	7,245	7,245	商工課
12 △	S	新規漁業就業者育成支援事業	漁協	H25～H32	整理・統合等			【現状】 ・各種支援制度の周知 ・意見交換会を開催 ・平成26年度に各漁協で策定した地域再生営漁計画に基づき事業を検討 【課題】 ・生産者や漁協などにおける課題を把握し、事業を展開する必要がある																	水産課
13 △	S	新規就農者支援事業	市市農協	H23～	着手済	1		【現状】 ・青年就農給付金を平成24年度から給付(2人、5年間) 【課題】 ・新規就農者の掘り起こし	24,805		24,403			402	2,335	3,170	3,920	1,585	3,170	2,410	3,270	3,270	1,675	農林課	
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																									
23 ◎	S	就業支援推進事業	県	H23～	着手済	1		【現状】 ・就業支援員による学校訪問を実施 【課題】 ・未内定者の就業支援																	商工課
24 ○	S	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発コース)	国	H23～	着手済	2		【現状】 ・被災により離職した求職者を雇用した場合、1人につき最大60万円を助成 【課題】 ・特になし																商工課	



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
43 ○	H 漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理: 門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理: 碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23~H32	着手済	4		【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99% →施設全部の使用を開始した施設は177施設(一部の使用を開始した施設を含めると180施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	71,138,155	24,015,268	47,122,887					354,564	2,104,445	12,576,471	12,666,229	9,680,735	9,491,867	6,415,793	7,775,130	6,000,000	4,072,921	水産課
追7 ◎	H 漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H31	着手済	4	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→15漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊、野野前)が終了。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	700,000								26,708	167,494	146,520	225,916	74,415	6,480	32,467	20,000	水産課	
45 ◎	S さけ・ます生産地震復旧緊急支援事業	さけの種苗生産及び放流体制を回復させるため、漁協が運営するさけ・ますふ化場の整備に対する補助	漁協	H23~H29	実施済			【現状】 ・被災したさけ・ます種苗生産施設等の復旧事業を実施 【課題】 ・整備した施設の適正管理	403,835	265,207	44,201				50,222	44,205	228,019	54,830	17,750	42,936	54,200	6,100				水産課
47 ○	S 採介藻漁業復旧支援事業	漁協が行う採介藻漁業の再開に必要な紫外線海水殺菌装置などの整備に対する補助	漁協	H24~H25	整理・統合等			【現状】 ・No.26水産業共同利用施設復旧支援事業に統合 【課題】 ・なし																		水産課
施策力 持続可能な水産業の仕組みを模索します。																										
49 ◎	H 海上ガレキ処理事業	湾内の水質汚染や漁業への影響を考慮し、海上ガレキを撤去、運搬及び処理	市	H23~H30	着手済	2		【現状】 ・平成23・24年度は、委託により事業実施 ・平成25年度は、赤崎地区及び綾里地区でガレキ撤去実施 ・平成26年度以降は、漁業者などの情報に基づき、新たに発見されたガレキやボランティアダイバーが陸揚げしたガレキについて、都度対応 【課題】 ・事業終了後においても、ガレキが発見された際には、迅速に処理する必要がある	330,594	282,660	21,984				25,950	273,840	40,227	2,247	4,831	1,968	3,123	1,408	2,950			水産課
52 △	H アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業(湾内の環境調査を含む) ・面積: 10,000㎡	市	H24~H30	整理・統合等			【現状】 ・No.追8大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】 ・なし																		水産課











事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																										
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																										
2 ○	H	道路新設・改良事業	県・市	H23～	着手済	3	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、14路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性を考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定	16,667,870	361,000	10,916,876						286,148	893,719	2,943,563	1,092,326	1,592,338	4,580,474	4,584,302	400,000	295,000	建設課
3 ◎	H	河川復旧事業	県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・災害査定箇所：市管理河川2カ所 ・工事発注箇所：市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川(盛川ほか)についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	6,303,742	13,162	6,174,083	116,497			1,957	382,798	1,140,108	2,648,879			1,308,000	822,000			建設課	
4 ○	H	林道整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甫嶺線は工事発注済 【課題】 ・立木補償の意向確認	1,800,000		1,800,000			6,504	43,685	276,680	298,266	60,995	102,434	80,559	260,000	260,000	410,877	農林課		
5 ◎	H	林道改修事業	市	H23～H32	着手済	3	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線：市道蛸ノ浦合足線～フレアイランド尾崎岬間(400m)は工事終了→未舗装部分(1,000m)も工事終了 【課題】 ・増設線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202		46,000	19,994		74,361	19,220	976					5,000	14,639	農林課		
7 ○	H	河川改修事業	県・市	H23～	着手済	3	※有	【現状】 ・須崎川河川改修事業の設計に着手済 ・下欠水路改修事業の工事発注済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	4,634,638	46,423	4,532,902	29,100	19,492	6,721		30,000	19,455	1,026,183	1,967,000		529,000	1,063,000			建設課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
8 ◎	H 港湾施設復旧事業	・国:永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県:野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23~	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	32,392,319	560,000	31,832,319																企業立地港湾課
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。 施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。 施策エ 上水道・下水道を早期に復旧します。																											
11 ◎	H 水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換(上水道) ・土地区画整理事業などに伴う送配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23~H32	着手済	4	※有	【現状】 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した送配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・他事業の遅れから、当該事業にも遅れが生じている。	1,465,444	973,755		25,900	105,868	359,921	155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	140,303	70,859	224,750	101,000		水道事業所 簡易水道事業所	
12 △	H 水道施設整備事業	・既存施設の耐震化及び改修 ・既存管の耐震管への更新、設備の更新など ・地盤かさ上げに伴う送配水管の布設替え	市	H24~H29	実施済			【現状】 簡易水道事業は平成28年度、上水道事業は平成29年度で完了 【課題】 なし	822,119			631,380	178,019	12,720		2,457	86,569	124,412	225,717	201,182	181,782						水道事業所 簡易水道事業所
13 ◎	H 公共下水道及び都市下水道災害復旧事業	公共下水道応急処理、本復旧工事 ・大船渡浄化センター(大船渡町)災害復旧 簡易処理(平成23年3月開始) 通常(生物)処理開始 (平成24年1月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・管渠施設(大船渡町・盛町・赤崎町)調査・設計(平成23年度) 管渠修繕 ・都市下水道補修、堆積土砂撤去 新田都市下水道ほか 調査・測量・設計、土砂撤去、修繕	市	H23~H30	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事は完了 ・平成30年度:場内整備工事実施《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成29年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工 平成30年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工予定《都市下水道》 ・平成24年11月に桜場都市下水道水門工事は完了 ・新田都市下水道復旧工事 平成24年度:実施設計 平成25-26年度:復旧工事施工 平成27年3月:工事終了 ・盛東都市下水道水門補修工事 平成30年3月:工事終了 【課題】 ・特になし	1,839,069	1,705,251		21,600	112,218		694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	23,069	22,000				下水道事業所	





事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
16 ◎	H 交通安全施設災害 復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・復旧事業は着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	58,211						58,211	6,998	6,885	6,979	6,461	6,999	5,000	3,889	5,000	5,000	5,000	5,000	建設課
18 △	H 災害対応強化都市 公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基盤整備、体育館など施設整備(備蓄倉庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時トイレ、ソーラー照明灯)	市	H26～	整理・統合等			【現状】 ・「大船渡総合公園整備計画」の白紙化により、当該地を将来的な行政需要に備える土地とした																			住宅公園課
19 ○	H メモリアル公園等整 備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園などの整備	県・市	H23～H30	整理・統合等			【現状】 ・公園整備のためのワークショップ開催、パブリックコメント実施 ・基本設計・詳細設計完成、公園工事実施中 ・メモリアル機能を備えた(仮称)大船渡公園を土地区画整理事業と併せて整備する。 【課題】 ・みなど公園との機能連携 ・関係機関・団体等との調整																		市街地整備課 防災管理室	
<p>施策力 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。</p> <p>施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。</p>																											
22 ◎	S 路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碁石線、綾里外口線、綾里線、外口線、丸森立根線、立根田谷線	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碁石線、日頃市線の5路線の運行(日頃市線の運行再開)(碁石線の本数を増やして運行) (綾里線、外口線を綾里外口線に一本化) ・デマンド交通実証実験運行開始により、平成27年10月1日から日頃市線運休 【課題】 ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	357,567	289,333	16,096				52,138	71,163	31,706	53,490	30,229	28,976	25,078	28,725	28,200	30,000	30,000	企業立地港湾課	
追4 ○	S 大船渡市コミュニ ティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスの接続など)	市	H24～	着手済	2	※有	【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定し、平成30年3月「大船渡市総合交通ネットワーク計画」を一部改定。 ・平成27年10月1日～日頃市地区デマンド交通実証実験運行開始、30年度継続実施中 ・平成27年11月5日～患者輸送バス一般乗車実証実験(綾里、越喜来地区)、30年度継続実施中 ・平成27年11月20日～平成28年3月31日、タクシーチケット配布実証実験実施(三陸地区及び日頃市地区を除く) 29年1月より再開、30年度継続実施中 【課題】 ・関係機関との調整 ・持続可能な公共交通体系の構築	119,304																		企業立地港湾課





事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課										
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度								
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源							
追7 ◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	市	H24~H32	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区のうち、10地区について実現化方策を策定 ・土地活用にあたり、交換等を行う土地の面積測量、不動産鑑定を実施 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	161,193											66,900	3,509	48,284	32,500	5,000	5,000	土地利用課						
30 ○	H	土地区画整理事業	市	H23~H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・UR都市機構とH25.9.25土地区画整理事業等業務委託協定締結 ・H25.8 事業計画認可 ・H26.5.30 第1回仮換地指定 ・H26.8 事業計画(第1回変更)認可 ・H26.8~H27.3 第2~8回仮換地指定 ・H27.7 事業計画(第2回変更)認可 ・H27.4~H28.3 第9~22回仮換地指定 ・H28.10 事業計画(第3回変更)認可 ・H28.12 事業計画(第4回変更)決定 ・H28.4~H29.3 第23~34回仮換地指定 ・H28.8.31 第1回使用収益開始 ・H28.11~H29.3 第2~3回使用収益開始 ・UR都市機構とH29.3.16土地区画整理事業等業務委託第1回変更協定締結 ・H30.1 事業計画(第5回変更)決定 ・H29.4~H30.3 第35~39回仮換地指定 ・H29.4~H30.3 第4~6回使用収益開始 ・UR都市機構とH30.3.15土地区画整理事業等業務委託第2回変更協定締結 ・H30.4~H30.9 第40回仮換地指定 ・H30.4~H30.9 第7~12回使用収益開始 【課題】 ・公表している建築開始可能時期に合わせた地権者への仮換地の引き渡し	24,427,253	8,131	575,469	18,475,487	5,368,166	251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,956,799	5,277,042	5,467,825	540,095	5,275	市街地整備課									
追8 ◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	市	H26~H30	着手済	4	※有	【現状】 ・UR都市機構と平成26年6月24日業務委託協定締結 ・UR都市機構と平成29年3月16日業務委託第1回変更協定締結 【課題】 土地区画整理事業における基盤整備工事完了予定時期(平成30年度)までに完了する	1,662,532											95,060	312,553	324,126	508,742	422,051	市街地整備課							
追9 ◎	H	津波復興拠点整備事業	市	H23~H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 【大船渡地区】 ・先行地区の用地買収済 ・H26.3大和リースとURマゼンタ・パートナー協定締結 ・H26.3先行地区盛土工事完了 ・H26.5予定借地人決定 ・H26.6事業計画変更認可 ・H26.7官民連携まちづくり協議会設立 ・H27.3津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区用地買収完了 ・H27.4特定業務施設用地の予定借地人決定 ・H27.11津波防災拠点施設等実施設計契約締結 ・H27.12興キャセ大船渡設立 ・H28.2まちなか再生計画認定 ・H28.2先行地区内の公共施設工事完了 ・H28.3事業計画変更認可 ・H28.3借地人整備の付帯開業 ・H28.4~借地人整備の大規模商業施設開業 ・H28.10津波防災拠点施設等事業業務委託契約締結 ・H29.3津波防災拠点施設等のPR(ハ)外業社会実験実施 ・H29.4興キャセ大船渡及びおふなと夢商店街協同組合の商業施設が開業 ・H29.9借地人整備の水産加工場が開業開始 ・H29.10津波復興拠点のまちづくりが第12回日本都市計画協会賞(日本まちづくり大賞)受賞(受賞者は興キャセ大船渡) ・H29.11借地人整備のアウトリーチ開業 ・H29.11地区計画の変更に基づく景観事前協議制度開始 ・H29.12地区計画の変更に基づく建築条例(用途制限)制定 ・H30.3津波防災拠点施設等完成、同施設の指定管理者議決 ・H30.3興キャセ大船渡を都市再生推進法人に指定 ・H30.4大船渡市防災観光交流センター(津波防災拠点施設等)の一部供用開始、H30.6全館供用開始 ・H30.5興キャセ大船渡が転貸人となる街区にインキュベーション施設及び倉庫等の工事が開業 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	6,003,261																	905,539	2,671,413	297,282	1,090,095	1,004,023	34,909	市街地整備課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
31 ○	H 小規模住宅地区等 改良事業	不良住宅の集合など、生活環境の整備 が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進 捗に伴い、実施する可能性が低 くなった 【課題】 ・特になし																住宅公園課	
施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																									
○	H 小規模住宅地区等 改良事業【再掲】	不良住宅の集合など、生活環境の整備 が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進 捗に伴い、実施する可能性が低 くなった 【課題】 ・特になし																住宅公園課	
追 12 ◎	H 広場整備事業	震災後、分散した高台移転者や地域 住民が普段から気軽に集まり、地区全 体のコミュニケーションや交流が生まれ る場を創出するため、広場を整備 ・浦浜地区 0.24ha ・細浦地区 0.31ha ・綾里地区 0.23ha	市	H28～	着手済	4	有	【現状】 浦浜地区 ・H30.4月 工事完了 細浦地区 ・H30.7月 測量設計完了 綾里地区 ・測量設計中 【課題】 ・地域や関係者などとの調整	147,746									5,595	16,254	87,714	38,183		土地利用課		
施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																									
方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。																									
施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																									
34 ○	H 地域情報通信基盤 整備促進事業	光通信サービス未提供地域の解消に 向けて、通信事業者への要望活動を展 開	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑 野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区で サービス開始 ・平成25年3月より綾里地区で サービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区 のサービス区域拡大 【課題】 ・光サービス未提供地域(赤崎 町、猪川町、立根町及び日頃市 町の一部地域)での整備促進	1,080													1,080		企画調整課	
追 11 ◎	S 情報通信技術利活 用事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居し た世帯のテレビ視聴に必要な施設整備 を行うテレビ共同受信施設組合に対し、 整備費用を助成(補助率:10/10)	市	H25～	着手済	2		【現状】 ・平成26～29年度において9組 合に助成 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業な どとの調整	24,521	8,173									3,817	12,642	1,958	2,039	4,065	企業立地港 湾課	







事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課			
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
27 ○	S	市民活動支援事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 ・平成30年2月、大船渡市市民活動支援協議会を母体として特定非営利活動法人おおふなと市民活動センターが設立され運営主体の組織基盤の強化が図られた。 ・平成30年4月1日、市民活動等の一層の促進を図るため、市民協働準備室を設置 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化	90,152						90,152			200	18,488	18,488	18,488	18,488	16,000		市民協働準備室	
28 ○	H	越喜来地区拠点センター建設事業	市	H24～	整理・統合等			【現状】 ・三陸支所(機能)については、三陸保健介護センターを改修し、業務を再開済→新たな施設は整備しない(地元復興委員会から同意を得ている) 【課題】																	三陸支所	
方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。																										
施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。																										
33 ○	H	再生可能エネルギー導入促進事業	市など	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼働を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年9月に市内セメント製造企業がバイオマス発電所の建設に着手 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整	6,075,097																	環境未来都市推進室
施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。																										
方針⑤ 広域的な視点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。																										
施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。																										
35 △	S	災害時相互応援協定締結促進事業	市 関係市町村	H24～	着手済	2		【現状】 ・多くの自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・災害時相互応援協定を締結している自治体間で円滑な連絡体制の構築に努めた 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容についての調整	968										11	11	4	42	146	754	企画調整課	



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
37 △	S 復興支援から相互 交流への展開事業	復旧・復興支援自治体との相互交流の 促進	市 関係市町村	H23~H30	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産 や児童に係る相互交流が円滑 に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成 25年10月に山武市と連携協力・ 相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパー トナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりができた多く の自治体と物産や防災関係の 交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創 出	29,658						7,730	21,928	2,000	2,000	3,541	3,291	3,576	4,816	5,329	5,105		企画調整課
施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。 施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																										